



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本輝昌 (TEL)029(233)5825
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,570	△11.4	20	△93.6	21	△93.2	△434	—
28年3月期第3四半期	6,285	△3.0	314	△25.5	315	△25.4	△12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△76 72	— —
28年3月期第3四半期	△2 18	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,321	2,744	51.6
28年3月期	5,562	3,210	57.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,744百万円 28年3月期 3,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00
29年3月期	— —	0 00	— —		
29年3月期(予想)				7 00	7 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,303	△11.2	△64	—	△65	—	△603	—	△106 38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	5,670,000株	28年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	377株	28年3月期	377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,669,623株	28年3月期3Q	5,669,650株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の我が国の経済は、企業収益が引き続き改善傾向にあり、雇用情勢及び所得環境の改善も進み、個人消費は持ち直しを見せるなか、総じては穏やかな景気拡張の過程にあると思われまます。しかしながら、海外景気については、中国をはじめとした新興国の景気減速が鮮明となるなか、米国が政権交代により内向化する過程において世界経済への影響が懸念され、先行きに不透明感が増す状況にあります。

当社の属する飲食業界におきましては、全般的には好調に推移しておりますが、景気回復による雇用環境の改善に伴う人材不足の問題は根強く、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

また、パブ・居酒屋業態におきましては、社会が全般的に酒類消費の減退傾向を強める状況下、他業態による酒類販売強化などを受け非常に厳しい競争を強いられております。また、業界内におきましても、低価格化の進行による収益力の低下、業態の細分化により急速に進行する業態の陳腐化等の多くの問題を内包しております。

そのような状況のなか当社は、パブ・居酒屋業界全般が置かれている状況に加え、業容の拡大を目指した過年度における大量出店により店舗運営力の低下をきたした結果、販売実績が低迷する状況であります。その状況を改善するため、当事業年度においては新規出店は一時的に停止したうえ、既存店舗の業況改善を図るため、店舗運営力の強化及び老朽化した店舗の改装、業態変更を次のとおり進めております。

当社の業態構成は、これまでは比較的客単価が高く幅広い飲食需要に対応を可能とするメニュー構成を持つ業態を指向しておりました。しかしながら、酒類の消費が減退傾向にあるなか業界が全般的に低価格化及び専門化に進みつつある状況に対応するため、次の業態を新たに開発し既存店舗からの業態変更を進めております。

○酒類販売依存低減への対策 「みんなの和食村」業態

酒類販売に依存度の高い業態を中心とした店舗構成の是正のため、食事性を高めた豊富なメニュー構成により幅広い飲食需要への対応を可能とすることを意図して開発いたしました。

○低価格化への対策 「串三昧」業態及び「串市場」業態

食べ放題等の低価格業態へ飲食需要が移行する傾向への対応として「串焼き・串カツ・餃子の食べ放題」でお得感の遡及を意図して開発いたしました。(串三昧)

低価格業態への需要増加への対応として専門業態のなかにあっても「肉・魚・野菜の串揚げ」と幅広い食材を低価格で提供する居酒屋業態として開発いたしました。(串市場)

○店舗稼働率の向上を図る対策 「複合」業態

一つの店舗に異なる性格の業態(「益益」業態「串三昧」業態)を組み合わせることにより、異なる飲食需要への対応を可能とし、業態ごとの稼働率向上をもって店舗全体としての稼働率の向上を意図して開発いたしました。

なお、当第3四半期累計期間に実施しました業態変更及び店舗改装は次のとおりであります。

○業態変更18店舗

「忍家」業態 4店舗 → 「みんなの和食村」業態 2店舗、「串三昧」業態 1店舗、「串市場」業態 1店舗

「益益」業態 7店舗 → 「みんなの和食村」業態 4店舗、「串三昧」業態 2店舗、「益益串三昧」業態 1店舗

「味斗」業態 7店舗 → 「みんなの和食村」業態 3店舗、「串三昧」業態 4店舗

○店舗改装15店舗

「忍家」業態 茨城県 5店舗・栃木県 5店舗・埼玉県 2店舗・福島県 1店舗 合計13店舗

「益益」業態 茨城県 2店舗

また、当第3四半期会計期間末の店舗数につきましては、前事業年度において決定しておりました「忍家」業態 2店舗(東京都 1店舗、栃木県 1店舗)に加え店舗設備に大幅な修繕を要する 1店舗(千葉県松戸市)を閉鎖したことにより139店舗となり、前事業年度末に比べ3店舗減少いたしました。

なお、当第3四半期会計期間末において、業績不振にある「忍家」業態 7店舗及び「はれかの」業態 1店舗、「串三昧」業態 1店舗の閉鎖を決定いたしました。

業績につきましては、酒類消費の減退及び他業態からの酒類販売強化、並びに低価格化の進行等により、全社的な減収傾向は改善しておりません。また、低価格化への対応として主力業態の「忍家」業態においても客単価の是正(客単価低下誘導)を実施することにより来店数の増加を目指しておりますが現状においては客数の増加には至らず、減収を強める結果となっております。

なお、既存店舗の業況改善策として進めております業態変更及び店舗改装を行いました店舗につきましては、一定の改善を示しておりますが、全社的な減収傾向を補うには至らず、結果的には大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,570,637千円と、前年同四半期に比べ減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は4,041,352千円と前年同四半期より減少しておりますが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業利益20,057千円・経常利益21,363千円と、いずれも前年同四半期を大幅に下回り推移いたしました。

また、業績不振店及び閉鎖を決定した店舗にかかる「減損損失」293,833千円、店舗閉鎖に伴い発生が見込まれる損失にかかる「店舗閉鎖損失引当金繰入額」46,822千円を含む「その他」53,376千円等の合計360,976千円の特別損失を

計上いたしました結果、四半期純損失434,989千円となりました。

当第3四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	6,285,264千円		5,570,637千円		△714,626千円	△11.4%
販売費及び一般管理費	4,269,484千円	67.9%	4,041,352千円	72.5%	△228,132千円	△5.3%
営業利益	314,104千円	5.0%	20,057千円	0.4%	△294,046千円	△93.6%
経常利益	315,380千円	5.0%	21,363千円	0.4%	△294,016千円	△93.2%
四半期純損失(△)	△12,371千円	△0.2%	△434,989千円	△7.8%	△422,617千円	—

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	2,166,529千円	△253,026千円 (△10.5%)	72,830千円	△178,274千円 (△71.0%)
首都圏エリア	2,439,740千円	△373,290千円 (△13.3%)	228,717千円	△51,667千円 (△18.4%)
東北エリア	949,542千円	△85,025千円 (△8.2%)	97,891千円	△59,364千円 (△37.8%)

(北関東エリア)

当セグメントは、比較的長期に渡り営業を継続している店舗が多数を占めており、店舗設備の老朽化及び市場における陳腐化が進行していると考えております。よって、この状況を改善するために業績不振にある店舗の業態変更及び、店舗設備が老朽化した店舗の改装を進め既存店舗の業況改善を図ってまいりました。

しかしながら、郊外型の店舗が比較的多く存する当セグメントにおいては、酒類消費の減退傾向が大きく影響していると考えられ、全般的に前年同四半期の売上高を下回る状況にあります。また、業態変更及び改装に要する初期費用の支出も加わり、減収減益にて推移しております。

今後につきましては、既存店舗の業態変更を推進し減収傾向から脱することを目指してまいります。

当第3四半期累計期間に実施しました業態変更及び店舗改装は次のとおりであります。

○業態変更16店舗

「忍家」業態 → 「みんなの和食村」業態(栃木県那須塩原市・大田原市 各1店舗)

「忍家」業態 → 「串三昧」業態(茨城県守谷市1店舗)

「益益」業態 → 「みんなの和食村」業態(茨城県筑西市1店舗、栃木県宇都宮市2店舗、栃木県栃木市1店舗)

「益益」業態 → 「串三昧」業態(茨城県水戸市、群馬県前橋市 各1店舗)

「益益」業態 → 「益益串三昧」業態(茨城県ひたちなか市)

「味斗」業態 → 「みんなの和食村」業態(茨城県常陸太田市、栃木県真岡市及び鹿沼市 各1店舗)

「味斗」業態 → 「串三昧」業態(茨城県神栖市及び石岡市、栃木県佐野市 各1店舗)

○店舗改装12店舗

「忍家」業態10店舗

茨城県5店舗(水戸市・日立市・古河市・龍ヶ崎市・茨城町 各1店舗)

栃木県5店舗(宇都宮市4店舗・那須塩原市1店舗)

「益益」業態2店舗

茨城県2店舗(那珂市・常陸大宮市 各1店舗)

また、前事業年度において決定しておりました栃木県宇都宮市の「忍家」業態1店舗を閉鎖したことにより、当第3四半期会計期間末の店舗数は58店舗となりました。

なお、当第3四半期会計期間末において、次の店舗閉鎖を決定いたしました。

○「忍家」業態1店舗(群馬県前橋市)

- 「はれかの」業態1店舗(栃木県栃木市)
- 「串三昧」業態1店舗(茨城県水戸市)

(首都圏エリア)

当セグメントは、比較的新しい店舗が多数を占めておりますので、店舗改装は少数に留めております。

競合店舗が多数乱立する市場環境のなか、酒類販売に依存度の高い業態においても比較的安価な業態が好調な業績を示す状況にあり、比較的客単価の高い当社の保有する業態は苦戦を強いられております。また、業容拡大を図るために行った過年度における大量出店が店舗オペレーションの低下を招いており、それらが複合的に作用し減収減益を招いたものと考えております。

今後につきましては、低価格業態への対応を優先的に進めることにより減収傾向から脱することを目指してまいります。

当第3四半期累計期間に実施しました店舗改装は次のとおりであります。

- 業態変更1店舗
「忍家」業態 → 「串市場」業態(埼玉県さいたま市1店舗)

- 店舗改装2店舗
「忍家」業態(埼玉県越谷市・朝霞市 各1店舗)

また、前事業年度において決定しておりました東京都台東区の「忍家」業態1店舗に加え前述しました千葉県松戸市の「忍家」業態1店舗を閉鎖したことにより、当第3四半期会計期間末の店舗数は59店舗となりました。

なお、当第3四半期会計期間末において、次の店舗閉鎖を決定いたしました。

- 「忍家」業態6店舗
 - ・埼玉県さいたま市・所沢市・川口市 各1店舗
 - ・東京都渋谷区1店舗
 - ・千葉県柏市・佐倉市 各1店舗

(東北エリア)

当セグメントは、比較的新しい店舗が多数を占めておりますので、店舗改装は少数に留めており、結果として比較的大きな減収傾向を示すセグメントとなりました。また、郊外型の店舗が多い当セグメントにおいても北関東エリアと同様に酒類消費の減退が大きく影響しているものと考えられます。なお、これまでは東日本大震災からの復興事業に伴う安定的な飲食需要の増加を見てまいりましたが、競合他店の出店が進むなか店舗数の増加に伴い競争が激化しつつあることも大きな減収要因であります。

今後につきましては、他のセグメントと同様に新たに開発しました業態への業態変更を積極的に推進することにより新たな飲食需要を開拓し、減収傾向から脱することを目指してまいります。

なお、当第3四半期累計期間に実施しました店舗改装は次のとおりであります。

- 業態変更1店舗
「味斗」業態 → 「串三昧」業態(福島県郡山市)

- 店舗改装1店舗
「忍家」業態(福島県いわき市)

また、当第3四半期会計期間末の店舗数は22店舗であり、前事業年度末からの増減はありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、2,596,207千円となり前事業年度末に比べ430,476千円(19.9%)増加しました。

これは主に、決算月次売上増加及び借入の実行に伴う「現金及び預金」の増加412,667千円等によるものであります。

固定資産は、2,725,501千円となり前事業年度末に比べ671,018千円(19.8%)減少しました。

これは主に、減価償却の進捗及び減損処理に伴う「有形固定資産」の減少501,489千円、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少22,820千円、「繰延税金資産」の取り崩しによる減少118,042千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,680,247千円となり前事業年度末に比べ349,513千円(26.3%)増加しました。

これは主に、決算月次仕入高の増加に伴う「買掛金」の増加54,059千円、「短期借入金」の増加200,000千円、決算月次経費の増加に伴う「未払金」の増加33,921千円、店舗閉鎖の決議に伴う「店舗閉鎖損失引当金」の増加42,137千円及び「資産除去債務」の増加27,589千円に対し、「一年内返済予定の長期借入金」の減少21,600千円等によるもの

であります。

固定負債は、896,936千円となり前事業年度末に比べ124,118千円(12.2%)減少しました。

これは主に、返済の進捗に伴う「長期借入金」の減少39,201千円及びリース債務の減少による「その他」の減少43,168千円、店舗閉鎖に伴う現状回復義務の履行及び取崩しによる「資産除去債務」の減少41,748千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,744,525千円となり前事業年度末に比べ465,938千円(14.5%)減少しました。

これは「四半期純損失」434,989千円、「剰余金の配当」39,687千円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加8,739千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年10月25日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 税金費用の算定方法

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,324	2,255,992
売掛金	75,385	84,350
有価証券	707	—
原材料	63,560	54,336
前払費用	108,738	106,718
繰延税金資産	17,773	34,315
その他	56,241	60,495
流動資産合計	2,165,731	2,596,207
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,875,318	1,440,056
その他（純額）	173,097	106,869
有形固定資産合計	2,048,415	1,546,925
無形固定資産	3,579	2,903
投資その他の資産		
長期貸付金	169,168	157,244
繰延税金資産	290,670	172,627
敷金及び保証金	737,724	714,903
長期預金	28,430	6,460
その他	118,531	124,436
投資その他の資産合計	1,344,524	1,175,672
固定資産合計	3,396,520	2,725,501
資産合計	5,562,251	5,321,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,422	249,481
短期借入金	250,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	383,840	362,240
未払金	255,345	289,266
未払法人税等	28,582	15,465
賞与引当金	19,781	26,620
店舗閉鎖損失引当金	4,684	46,822
株主優待引当金	12,986	1,740
資産除去債務	9,113	36,702
その他	170,978	201,909
流動負債合計	1,330,734	1,680,247
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	226,986	187,785
資産除去債務	594,740	552,991
その他	99,327	56,159
固定負債合計	1,021,054	896,936
負債合計	2,351,788	2,577,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,647,202	2,172,525
自己株式	△154	△154
株主資本合計	3,221,798	2,747,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,334	△2,595
評価・換算差額等合計	△11,334	△2,595
純資産合計	3,210,463	2,744,525
負債純資産合計	5,562,251	5,321,709

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,285,264	5,570,637
売上原価	1,701,676	1,509,228
売上総利益	4,583,588	4,061,409
販売費及び一般管理費	4,269,484	4,041,352
営業利益	314,104	20,057
営業外収益		
受取利息	2,229	2,031
受取配当金	3,203	2,404
受取保険金	241	-
投資有価証券売却益	2,940	-
その他	4,784	6,123
営業外収益合計	13,400	10,560
営業外費用		
支払利息	10,180	8,631
その他	1,944	622
営業外費用合計	12,124	9,253
経常利益	315,380	21,363
特別利益		
固定資産売却益	20	10
特別利益合計	20	10
特別損失		
固定資産除却損	3,941	13,767
減損損失	318,861	293,833
その他	7,908	53,376
特別損失合計	330,710	360,976
税引前四半期純損失(△)	△15,310	△339,603
法人税、住民税及び事業税	△2,938	95,386
法人税等合計	△2,938	95,386
四半期純損失(△)	△12,371	△434,989

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。